

①公営住宅の将来的な需要増が見込めず、長寿命化計画等で総管理戸数の削減を位置付けている場合であって

②地方公共団体が居住者に対して移転の働きかけを行い

③現在の居住者が既存の公営住宅や SN 住宅に移転することにより、早期に除却を行う

場合については、公営住宅の除却費が補助対象（補助率 45/100）となり県負担が軽減されることになった。

（４）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,540	設計委託費
合計	5,540	

決定額の考え方

4 参考事項

（１）各種計画での位置づけ

「岐阜県公営住宅等長寿命化計画」において、赤保木住宅 4 棟のうち県営住宅縮小化事業の移転により空き住棟となった 1 棟（24 戸）の活用手法については、住棟の現状と今後の需要を考慮し、「建替/用途廃止」として整理している。

（２）後年度の財政負担

R4 設計委託費： 5,540 千円（補助率 45/100 国費 2,493 千円）

R5 工事監理費： 2,853 千円（補助率 45/100 国費 1,283 千円）

R5 解体工事費：103,368 千円（補助率 45/100 国費 46,515 千円）

R6 駐車場整備費：9,438 千円（補助率 45/100 国費 4,247 千円）

R5 国費返還： 383 千円

総事業費：121,582 千円（国費 54,538 千円）

※₁ 駐車場整備費：国費補助対象（補助率 45/100～50/100）

※₂ H25 年度に居住性向上工事、H26・27 年度に高齢者改善工事を行っており、国費返還対象期間内となるため、383 千円の国費返還（R5 年度）とする。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県営住宅縮小化事業の移転により空き住棟となり、「岐阜県公営住宅等長寿命化計画」において、「建替/用途廃止」として整理している県営赤保木住宅 A2 棟（24 戸）の解体に係る設計委託を令和 4 年度に、解体工事を令和 5 年度に実施後、令和 6 年度に駐車場を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

定性的な効果を目的とする事業であり、定量的な指標の設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	
令和 3 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和 4 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	